

2012年6月号
No.512

りゅうぎん調査

2012年6月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.512



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2012年4月）

景気は、緩やかに回復している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー（既存店、全店）は、食料品、衣料品の増加により前年を上回った。新車販売はエコカー補助金制度の効果などにより引き続き大幅に前年を上回った。建設関連では、公共工事、建設受注が引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は前年の東日本大震災の反動により引き続き大幅に前年を上回った。主要ホテルの稼働率は、那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回り、売上高も引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な動きとなり、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品、食料品がともに増加したことなどから5カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、家電を含む住居関連は減少したものの食料品、衣料品ともに増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などから5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が復活したことなどから7カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから9カ月連続で前年を下回った。

先行きは、堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県が大幅に減少したことから4カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは公共工事向け出荷の減少から前年を下回った。鋼材は、一部大口案件があったことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。木材は、震災の影響による反動から6カ月連続で前年を下回った。

先行きは、弱含みの中、一部で持ち直しの動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、震災の反動などから国内客、外国客とも大幅に増加し、3カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートがともに上昇し、7カ月連続で前年を上回った。売上高も那覇市内、リゾートともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は8カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに前年を下回ったが、売上高は3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、持ち直しの動きが強まるとみられる。

雇用関連

新規求人数は前年同月比8.4%増と6カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.38倍と前月より上昇した。完全失業率（季調値）は9.0%と前月から2.2ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比0.5%増と13カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月と同数となり、負債総額は8億8,700万円となり前年同月比3.6%の増加となった。

りゅうぎん調査(2012年4月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2012.2 - 2012.4)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	6.0	7.0
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.3	0.2
(3)スーパー(全店)(金額)	1.4	1.5
(4)新車販売(台数)	86.3	59.2
(5)電気製品卸売(金額)	9.1	14.3
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	33.7	34.7
(2)建築着工床面積(m ²)	(3月) 3.2	(1-3月) 4.6
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 17.7	(1-3月) 3.6
(4)建設受注額(金額)	11.6	16.4
(5)セメント(トン数)	13.6	6.1
(6)生コン(m ³)	10.8	0.8
(7)鋼材(金額)	7.5	4.7
(8)木材(金額)	18.1	19.1
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	28.3	17.8
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 18.8 (実数) 69.8	(前年同期差) 13.0 (実数) 74.7
(3) " 売上高(金額)	24.9	15.3
(4)観光施設入場者数(人数)	28.3	18.5
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	1.3	2.7
(6) " 売上高(金額)	9.0	8.6
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	8.4	6.8
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.38	(実数) 0.37
(3)消費者物価指数(総合)	0.5	0.6
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 0.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 4.9	(1-3月) 1.2
(6)電力使用量(百万Kwh)	(3月) 3.4	(1-3月) 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

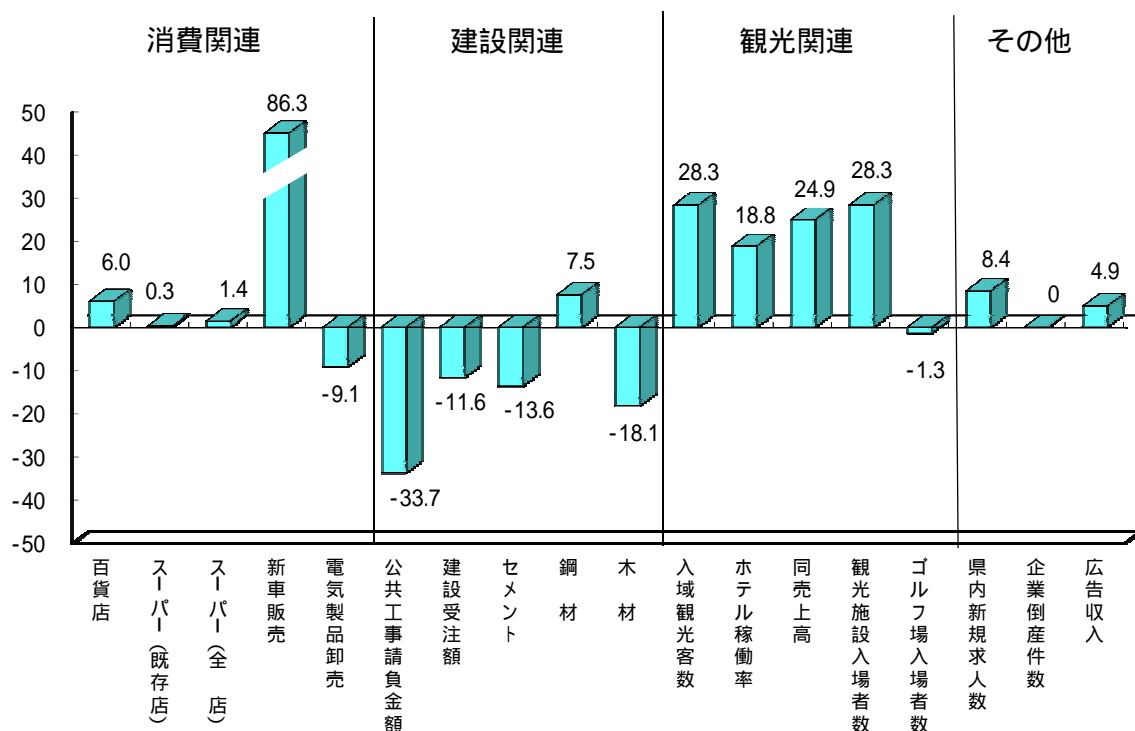
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

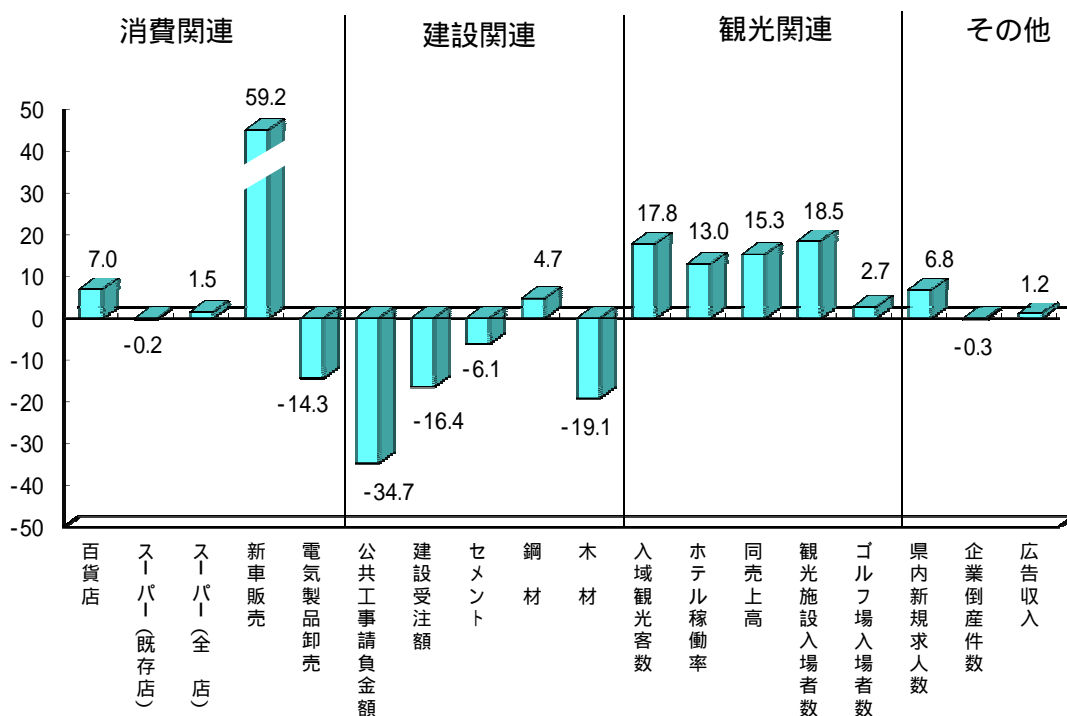
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2012年4月)



(注) 広告収入は12年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

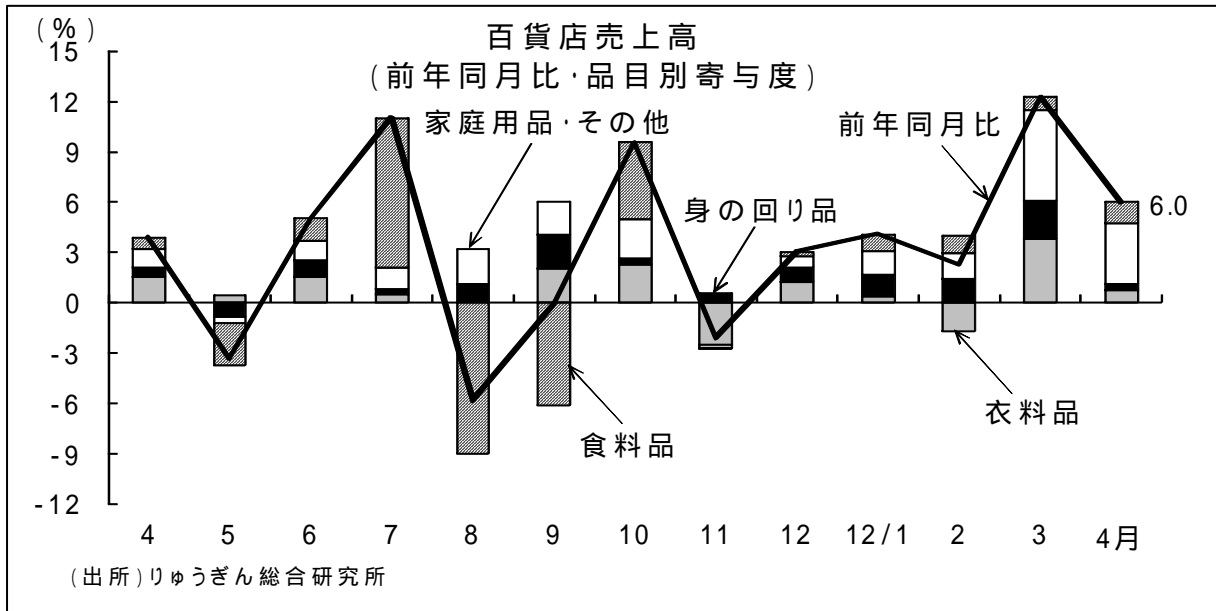
項目別グラフ(3カ月、2012年2~4月)



(注) 広告収入は12年1~3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

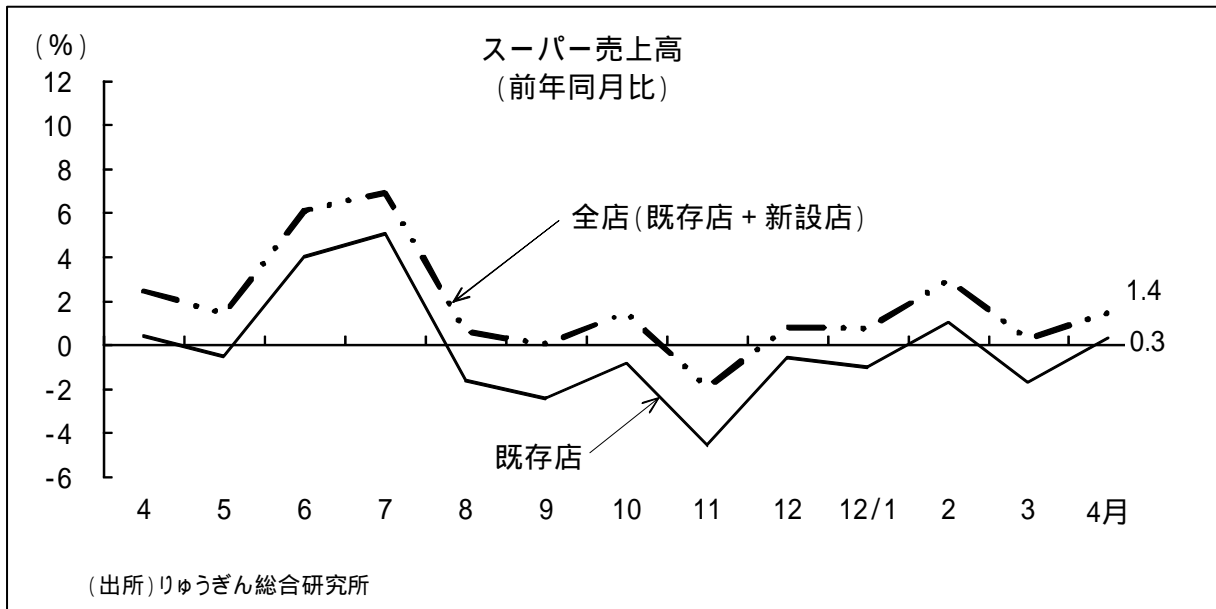
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：5カ月連続で増加



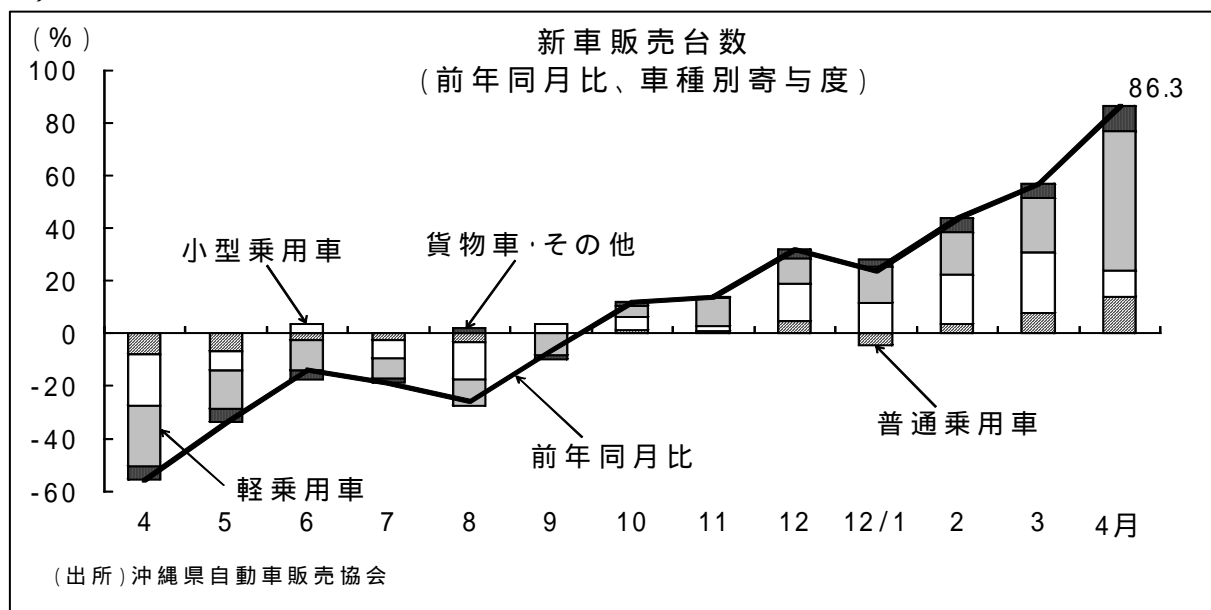
- 百貨店売上高は、前年同月比 6.0%増と5カ月連続で前年を上回った。衣料品は引き続き一部店舗での改装効果などから増加し、家庭用品・その他や身の回り品は新規テナントのオープン効果などから増加した。
- 品目別にみると、衣料品 (同 1.9%増)、食料品 (同 5.1%増)、身の回り品 (同 3.2%増)、家庭用品・その他 (同 14.7%増) が増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは5カ月連続で増加



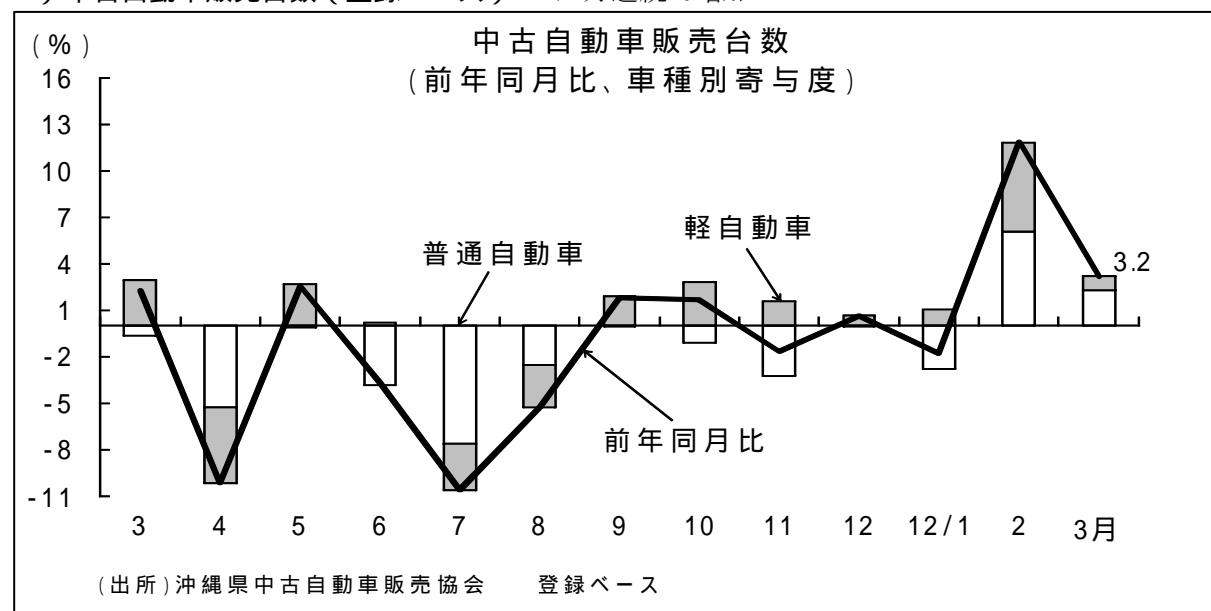
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 食料品は買い上げ点数が増加したことなどから同 1.2%増、衣料品はかりゆしウェアが増加したことなどから同 6.2%増となり、家電を含む住居関連は地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同 4.6%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同 1.4%増と5カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：7カ月連続で増加



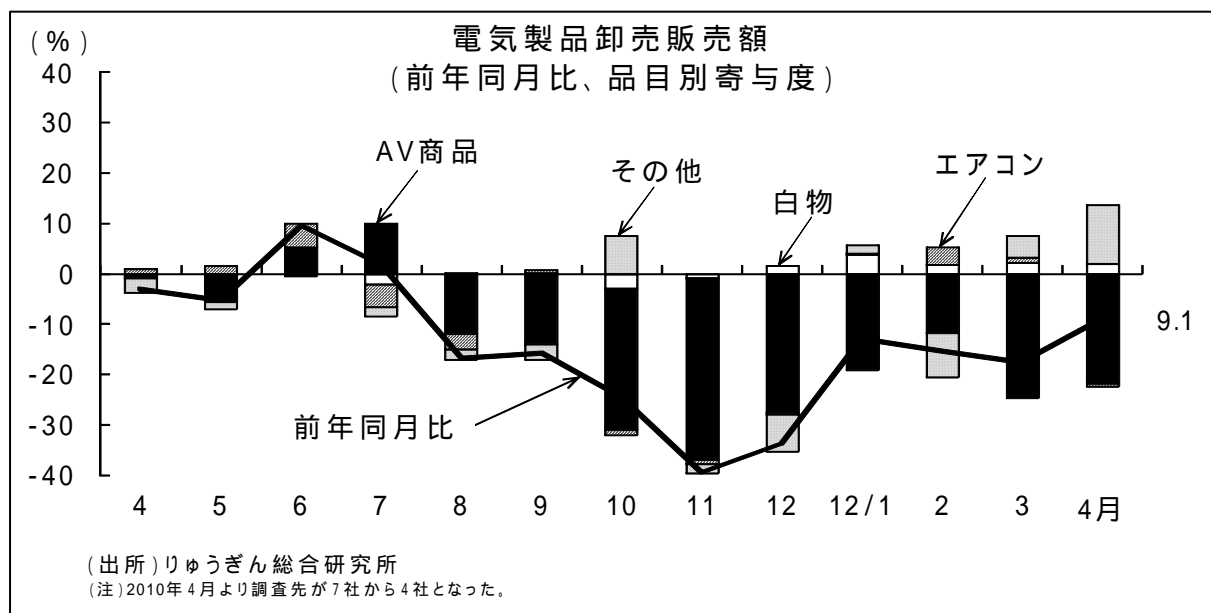
- ・ 新車販売台数は3,323台となり、前年12月20日からエコカー補助金制度が復活したことなどにより前年同月比86.3%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,344台(同57.6%増)で、うち普通乗用車は369台(同205.0%増)、小型乗用車は861台(同25.5%増)であった。軽自動車(届出車)は1,979台(同112.6%増)で、うち軽乗用車は1,717台(同122.7%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2カ月連続で増加



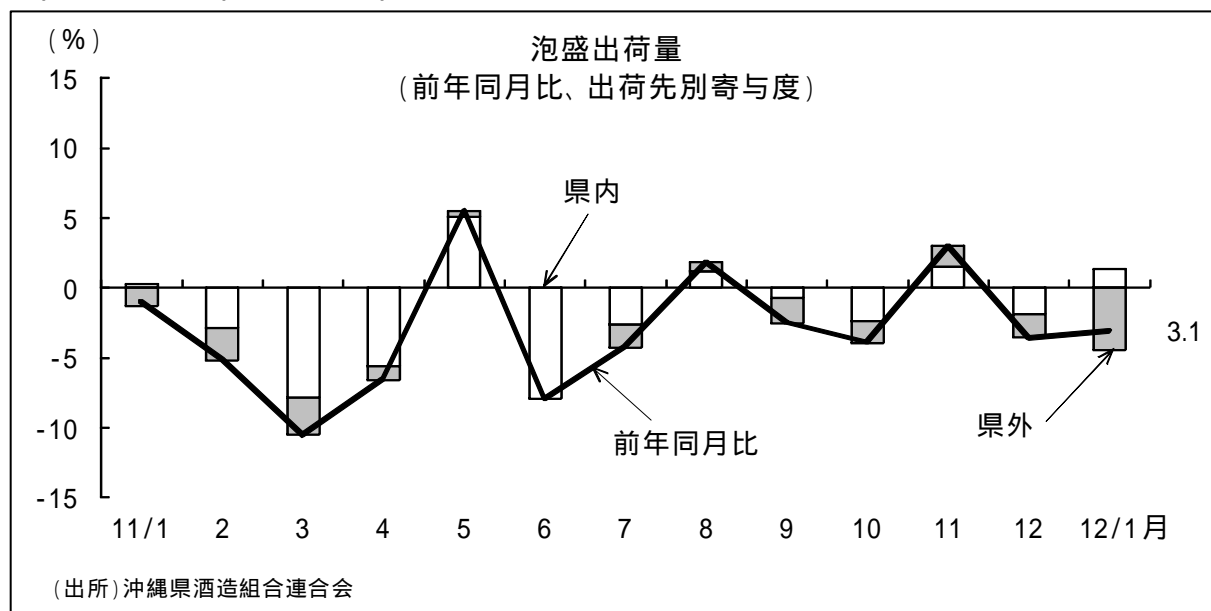
- ・ 中古自動車販売台数(3月、普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比3.2%増となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同5.5%増、軽自動車は同1.5%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：9カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比 9.1%減と9カ月連続で前年を下回った。しかし白物などが増加していることから減少幅は縮まってきている。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 69.2%減、DVDレコーダーが同 67.8%減、白物では洗濯機が同 23.5%増、冷蔵庫が同 8.4%増、エアコンが同 10.6%減、その他は同 25.3%増となった。

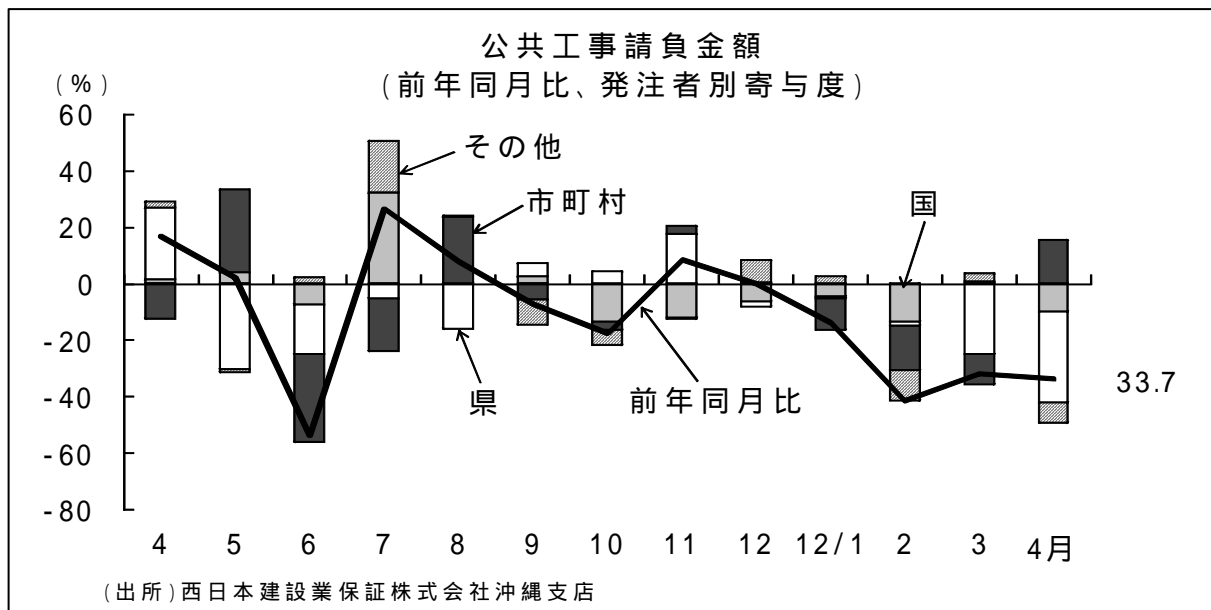
(6) 泡盛出荷量 (速報ベース)：2カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量 (1月) は、前年同月比 3.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 県内出荷量は同 1.6%増となり、県外出荷量は同 29.6%減となった。

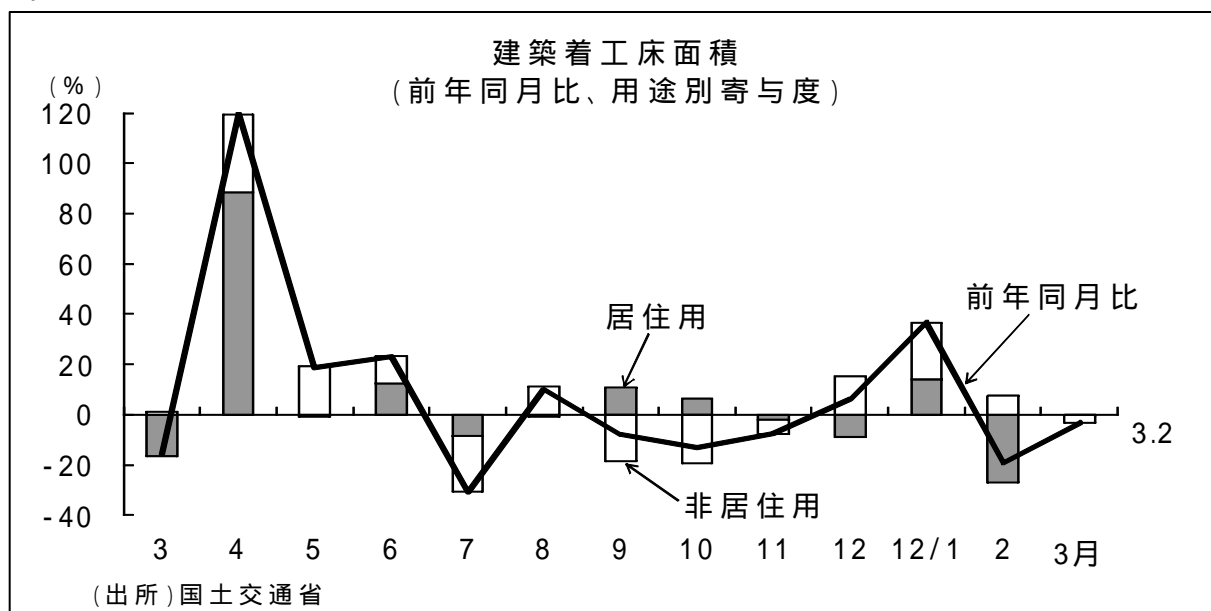
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月連続で減少



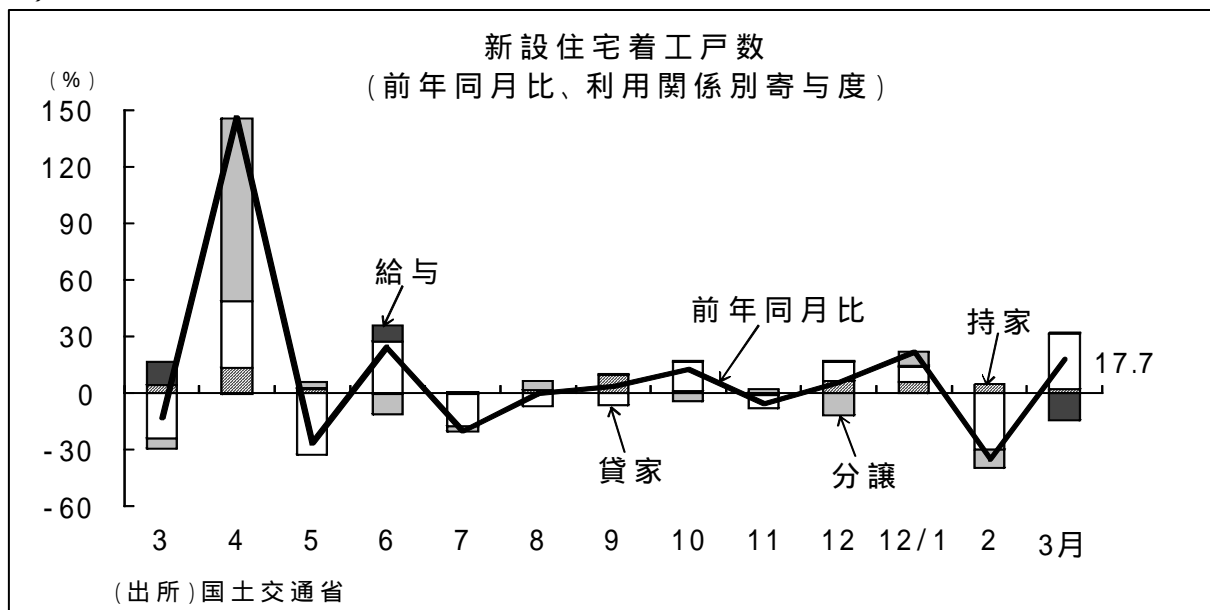
- 公共工事請負金額は、91億1,900万円の前年同月比33.7%減となり、市町村が増加したものの、国、県が大幅に減少したことから、4カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、市町村(同144.7%増)が増加し、国(同45.9%減)、県(同55.0%減)、独立行政法人等・その他(同78.0%減)が減少した。
- 大型工事としては、伊良部大橋橋梁整備第7期工事、田場小学校校舎増改築工事(建築1、2工区)、嘉手納町屋良町営住宅建設工事(建築1、2工区)などがあった。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



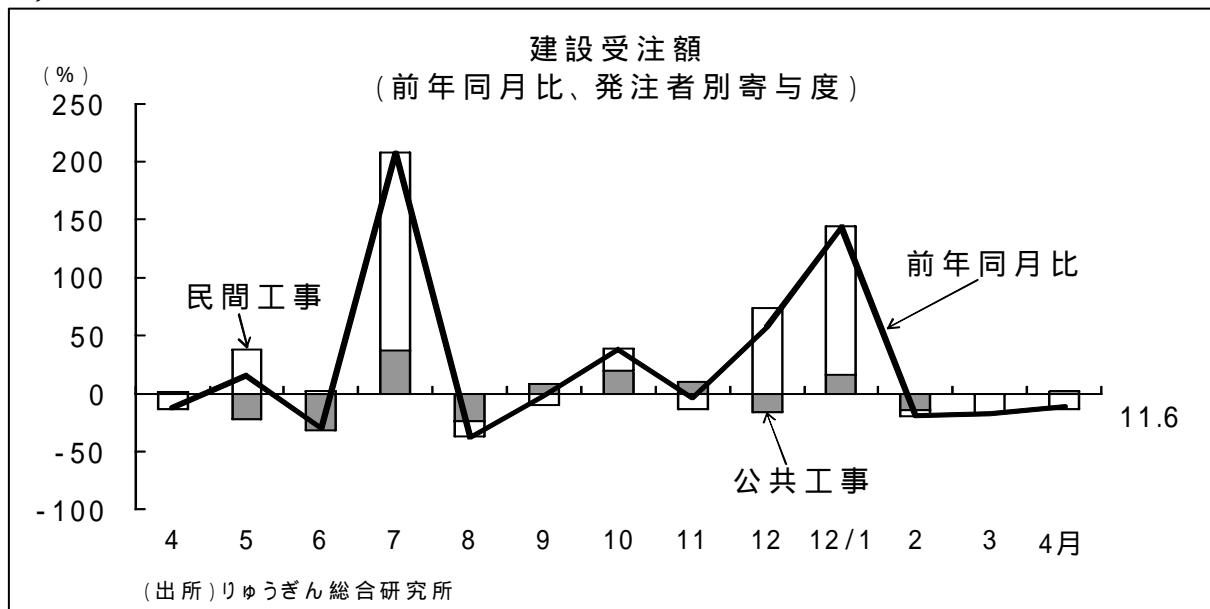
- 建築着工床面積(3月)は、10万6,494㎡の前年同月比3.2%減となり、非居住用が減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同0.1%減となり、非居住用が同6.1%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住産業併用が増加したが、居住専用が減少した。非居住用では、飲食店、宿泊業用などが増加し、公務用、情報通信業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



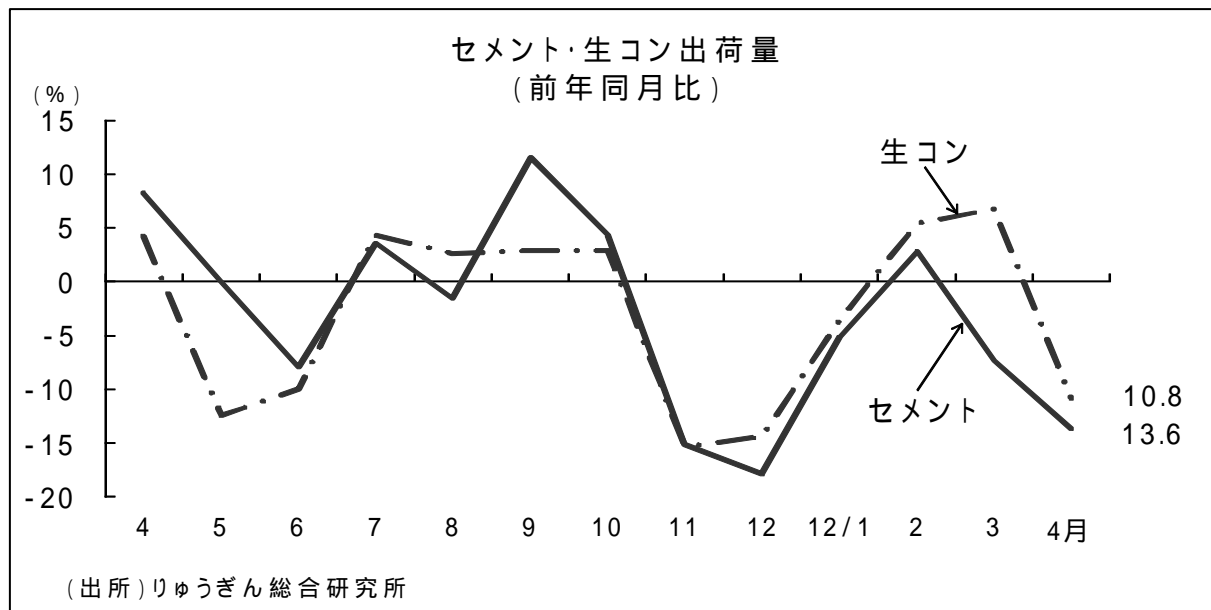
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は730戸となり、貸家が前年の反動により増加したことから、前年同月比17.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、貸家（同57.2%増）、持家（同6.8%増）、分譲（同66.7%増）が増加し、給与（同98.9%減）が減少した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で減少



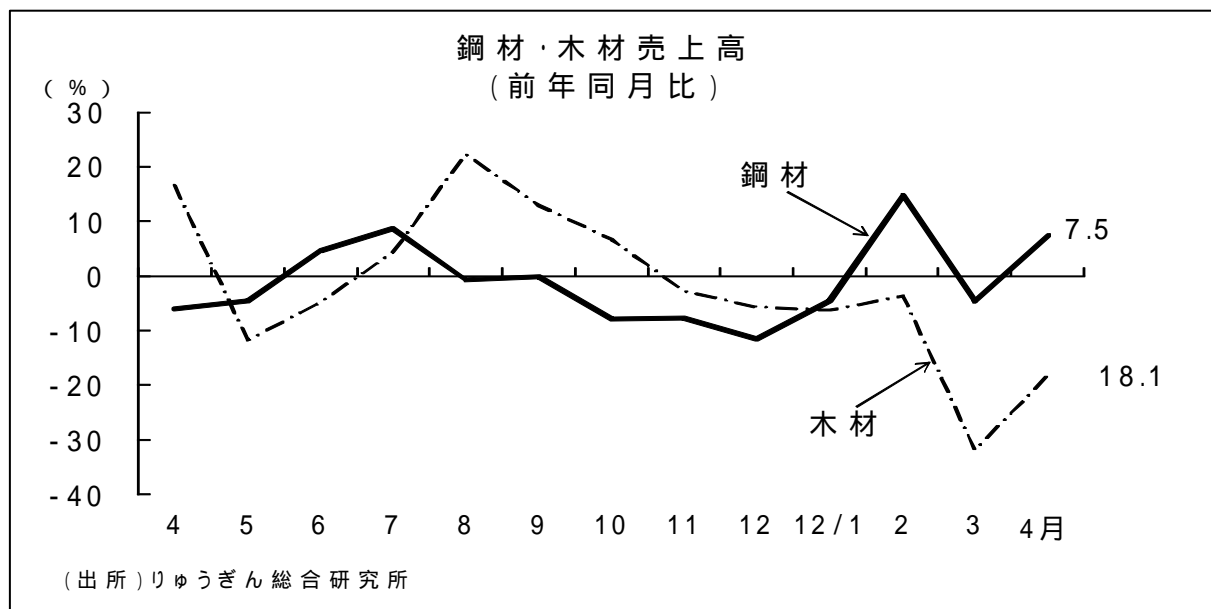
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事が増加したものの、民間工事が減少したことから、前年同月比11.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同18.1%増）は3カ月ぶりに増加し、民間工事（同15.0%減）は3カ月連続で前年を下回った。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月連続で減少、生コンは3カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、5万6,926トンとなり前年同月比13.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、11万4,030m³で同10.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。民間工事向け出荷は前年と同水準だったものの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連工事向けなどが増加し、防衛省や米軍関連工事向けなどが減少した。民間工事では、医療関連や宿泊施設関連工事向けなどが増加し、電力関連工事向けなどが減少した。

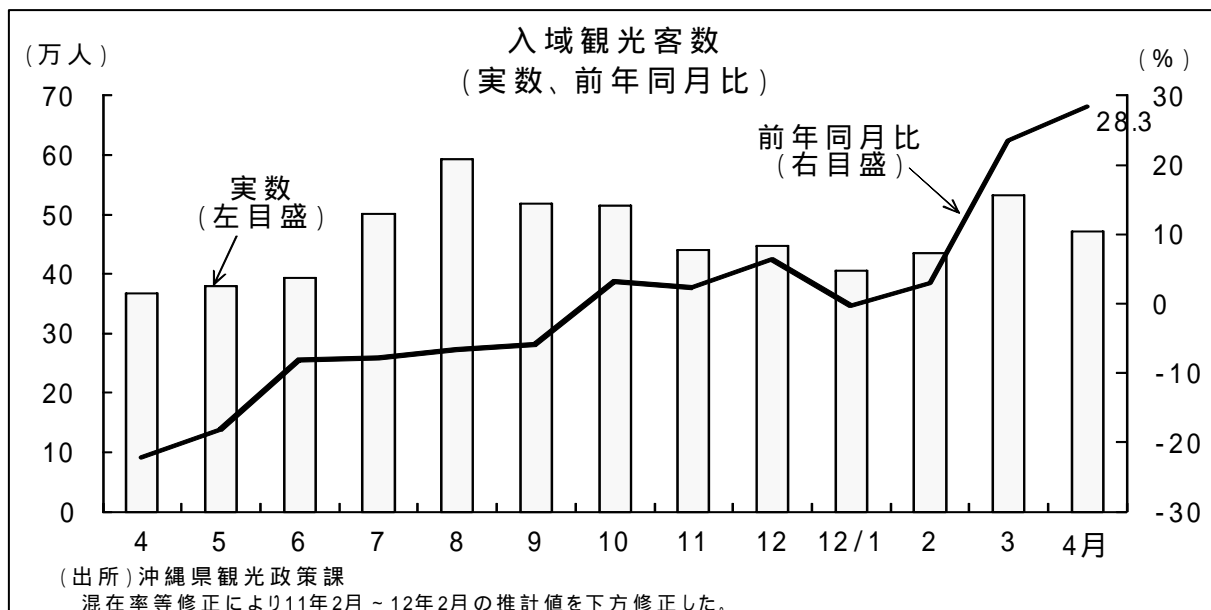
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月ぶりに増加、木材は6カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、一部大口案件があったことなどから、前年同月比7.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、前年の反動（東日本大震災直後の品不足に対応するための在庫確保の需要）から、同18.1%減と6カ月連続で前年を下回った。

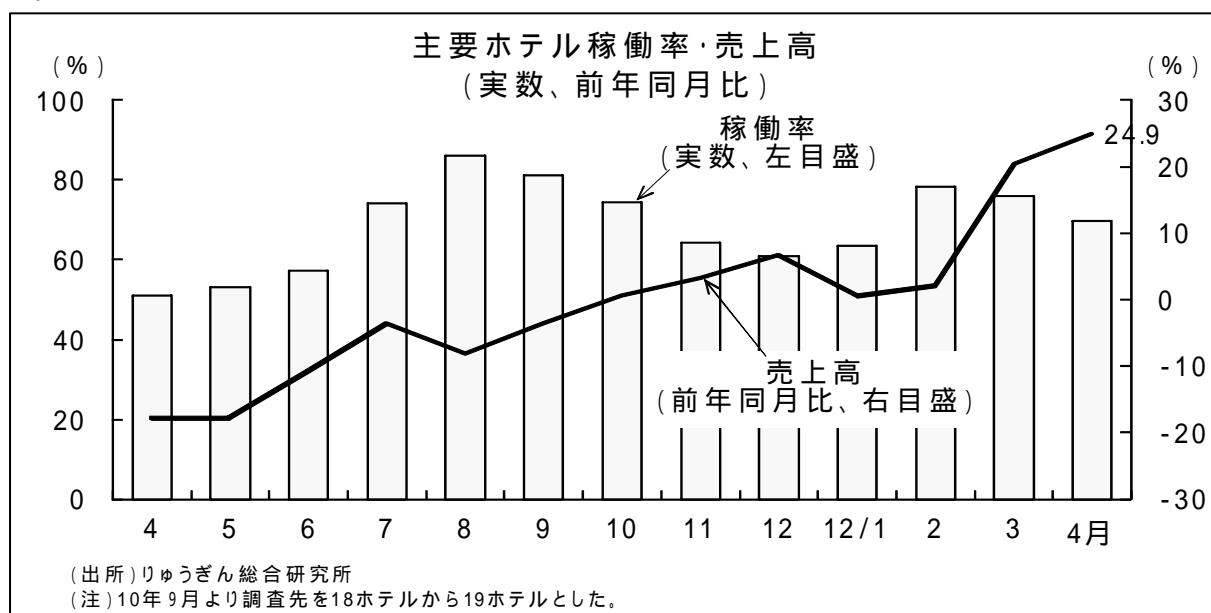
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：3カ月連続で増加



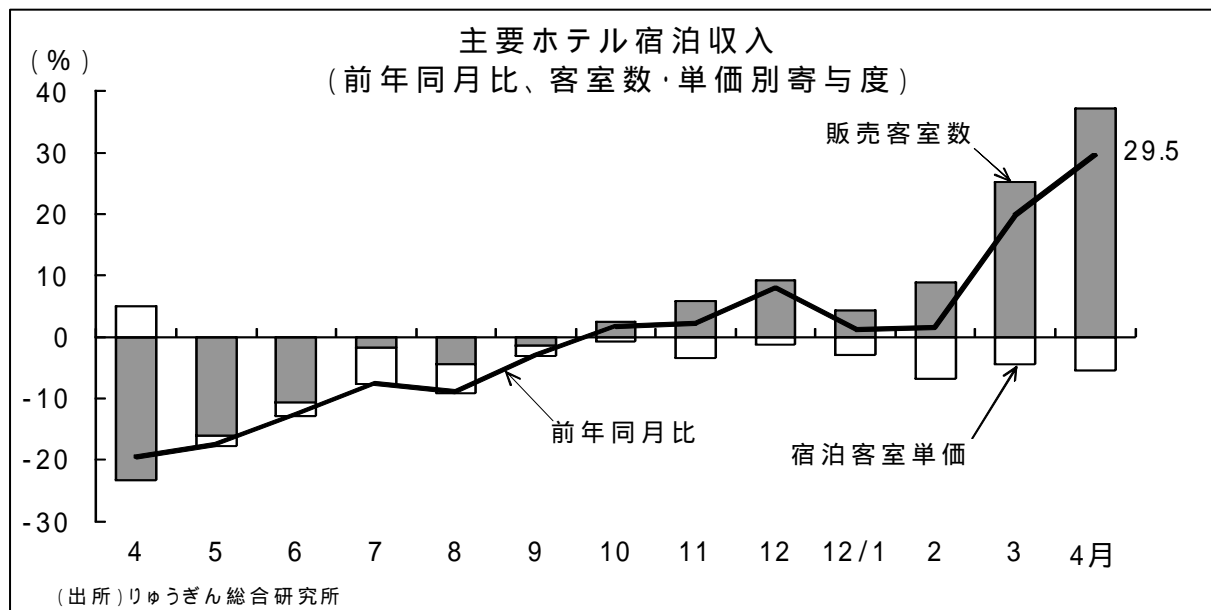
- 入域観光客数は47万1,100人となり、震災の反動などから前年同月比28.3%増と、3カ月連続で前年を上回った(対10年同月比▲2.7%)。国内客、外国客ともに増加し、国内客は東京、外国客は台湾、中国本土、香港、韓国などからの入域が大幅に増加した。
- 空路入域客数は44万9,100人(同27.2%増)と、国内客、外国客ともに増加し、7カ月連続で前年を上回った。海路入域客数も22,000人(同54.9%増)と、国内客、外国客ともに増加し、2カ月連続で前年を上回った。
- 5月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比1.3%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに7カ月連続で増加



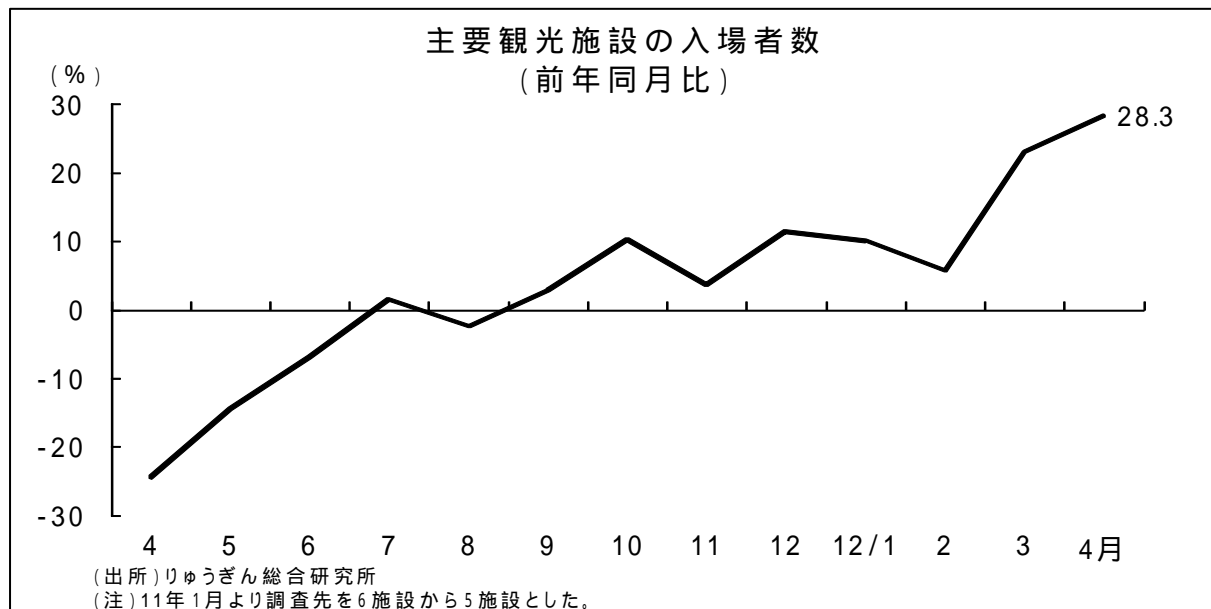
- 主要ホテルは、客室稼働率は69.8%と前年同月比18.8%ポイント上昇、売上高も同24.9%増となり、ともに7カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率67.6%と同20.3%ポイント上昇、売上高は同19.3%増。リゾート型ホテルは、客室稼働率71.2%で同15.5%ポイント上昇、売上高は同27.5%増となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：7カ月連続で増加



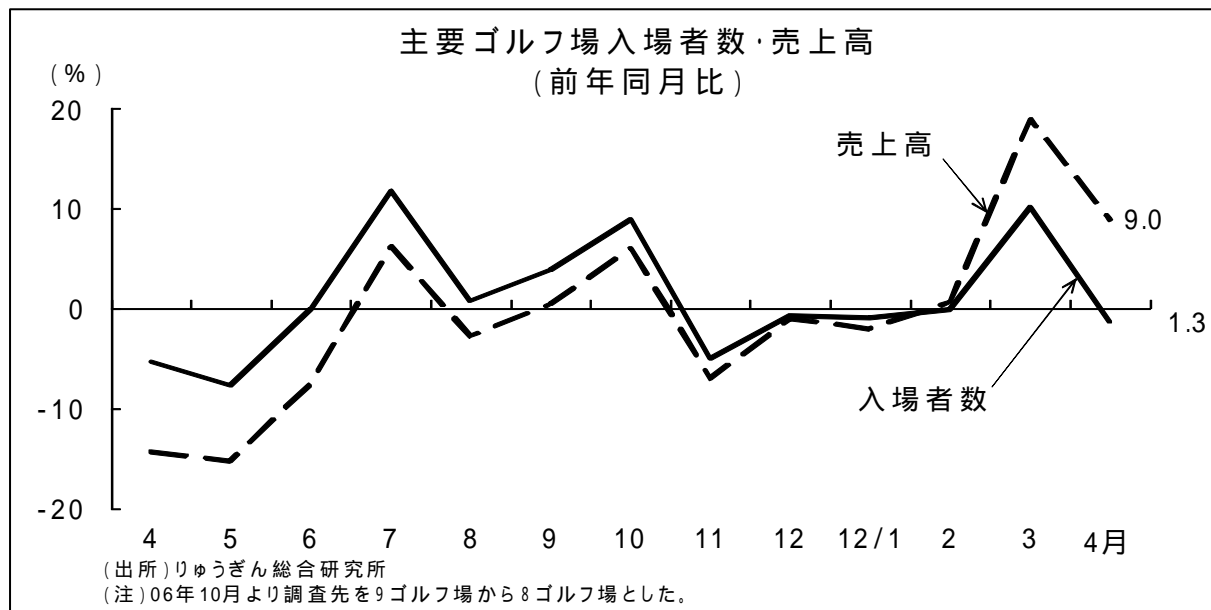
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は引き続き減少したが、販売客室数（数量要因）が増加し、前年同月比 29.5%増と、7カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：8カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 28.3%増となり、8カ月連続で前年を上回った。

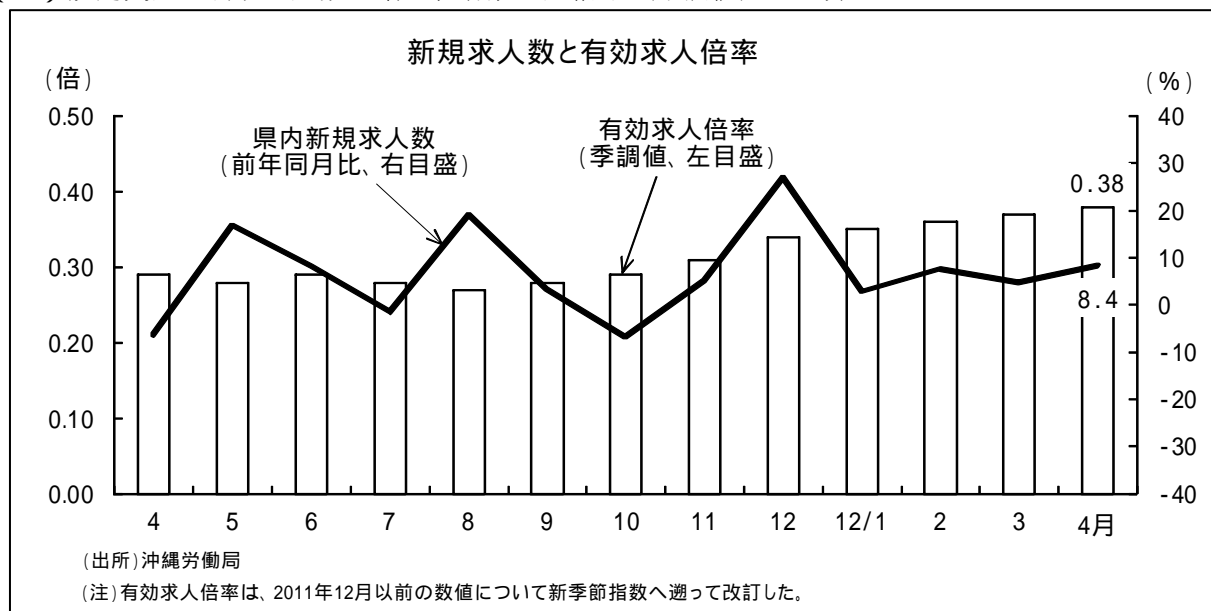
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月ぶりに減少、売上高は3カ月連続で増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの、県内客が減少したことから前年同月比 1.3% 減と、2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は、県外客の増加によって単価が上昇したことから、同 9.0% 増と、3カ月連続で前年を上回った。

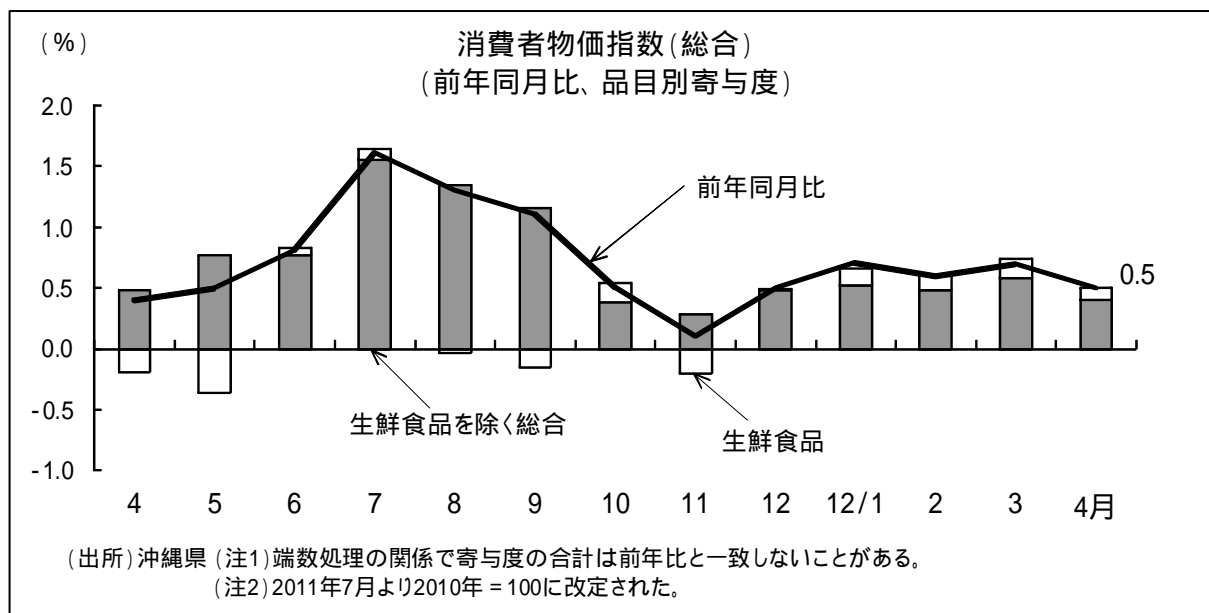
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



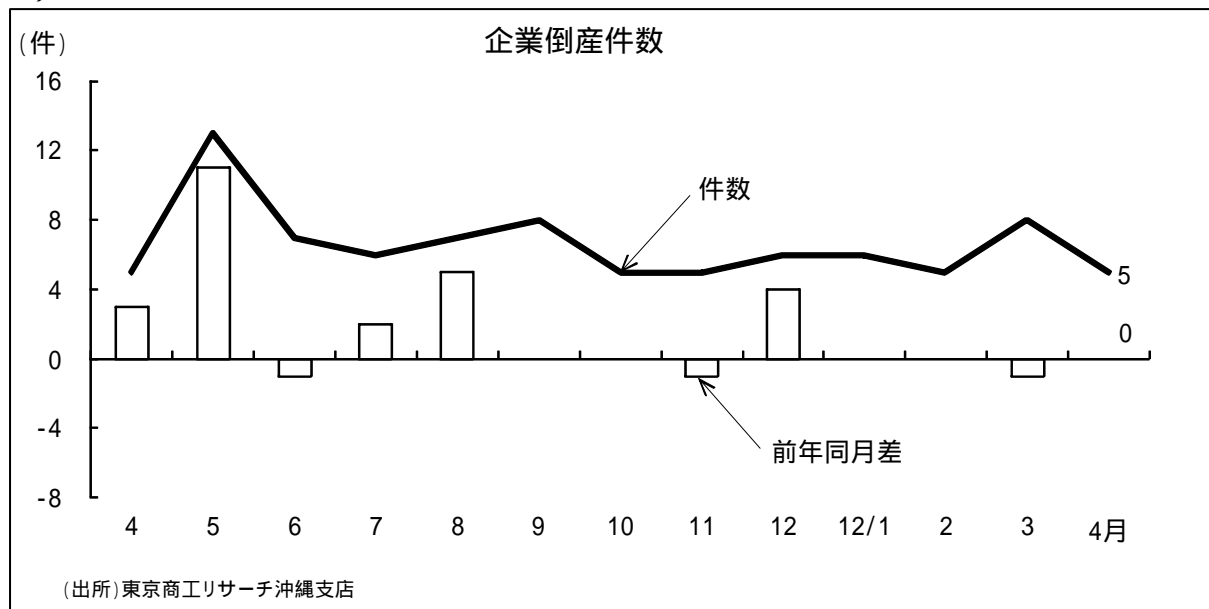
- ・ 新規求人数は、前年同月比 8.4% 増となり 6 カ月連続で増加した。産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉業などで増加し、情報通信業、教育、学習支援業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.38 倍となり、前月より上昇した。
- ・ 労働力人口は、67 万 4,000 人で同 1.5% 増となり、就業者数は、61 万 4,000 人で同 0.5% 減となった。完全失業者数は 6 万人で同 30.4% 増となり、完全失業率（季調値）は 9.0% と前月より 2.2 ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合): 13カ月連続で上昇



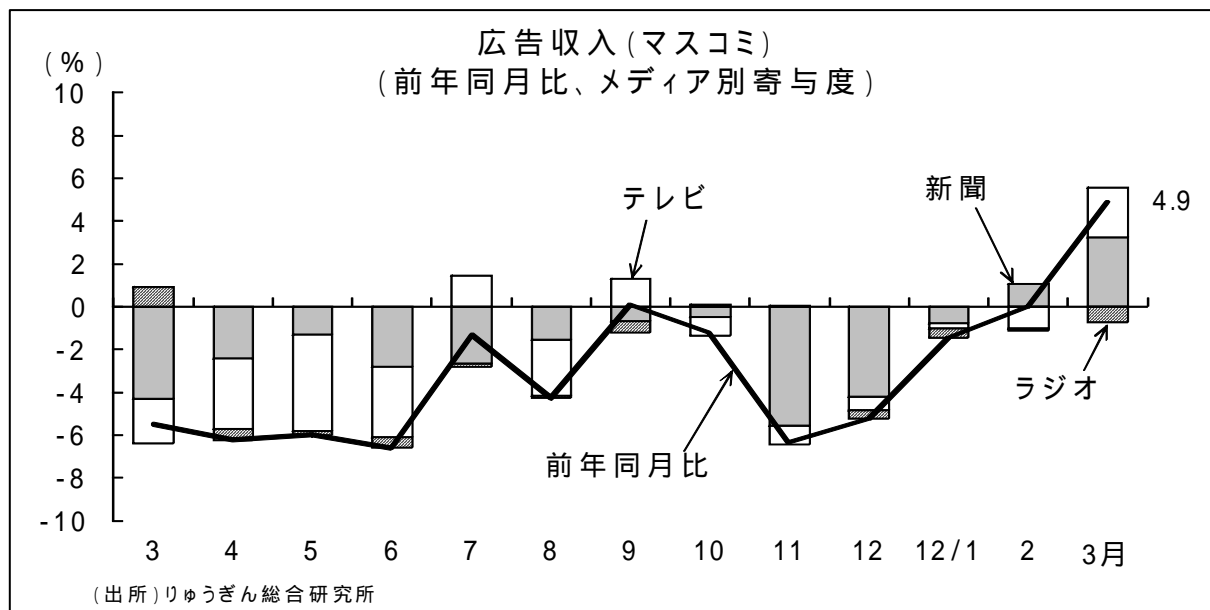
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 0.5%増と 13 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同 0.5%増と上昇した。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、交通・通信、被服及び履物などが上昇し、住居、家具・家事用品などが下落した。

(3) 企業倒産: 件数は同数、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は 5 件となり前年同月と同数になった。業種別では、建設業 2 件 (前年同月比 2 件減)、卸売業 1 件 (同 1 件増)、小売業 1 件 (同 1 件増)、不動産業 1 件 (同数) であった。
- ・ 負債総額は 8 億 8,700 万円となり、前年同月比 3.6%の増加となった。

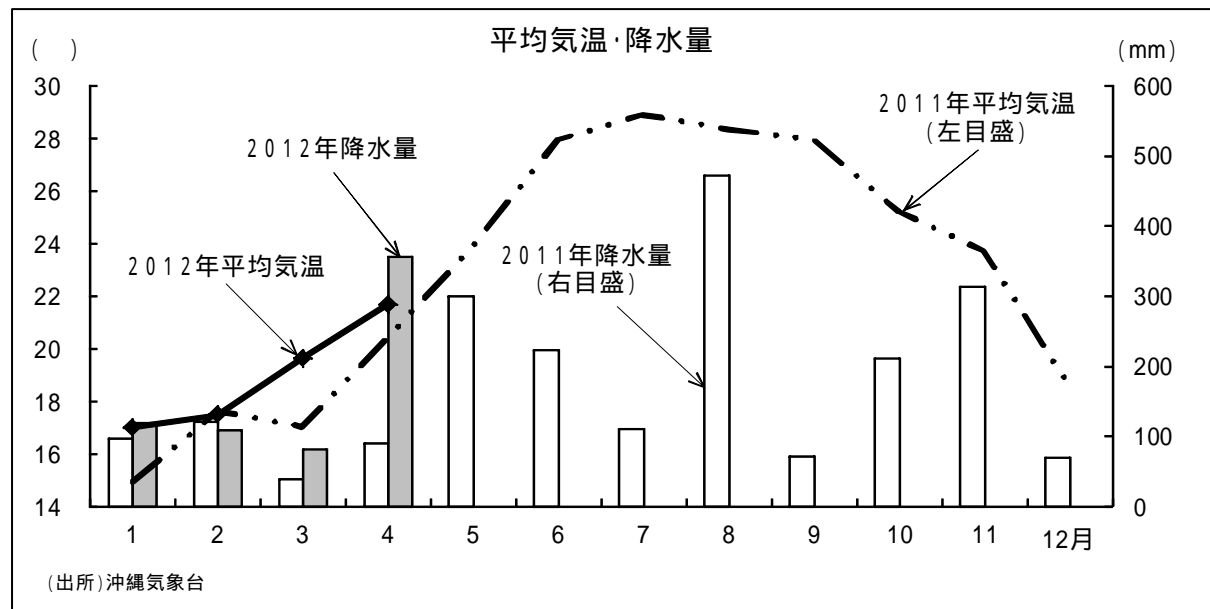
(4) 広告収入(マスコミ): 6カ月ぶりに増加



- ・ 広告収入(マスコミ: 3月)は、前年同月比 4.9%増となり、6カ月ぶりに前年を上回った。ラジオは前年を下回ったが、新聞、テレビが前年を上回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は 21.7°Cと前年同月(20.4°C)、平年(21.4°C)より高かった。降水量は 356.5mmと前年同月(90.0mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
〃 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	9.4	2.0	0.9	6.7	10.9	3.7	285,283	12.1	1,888.1	3.2
2010	5.2	0.5	0.9	24.9	13.9	5.2	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2011	1.5	0.5	2.4	12.3	17.5	3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 3	6.4	2.3	3.6	0.1	31.6	10.5	41,027	18.1	110.0	15.3
4	3.9	0.4	2.5	3.0	55.8	6.6	13,756	16.7	262.3	119.6
5	3.3	0.5	1.4	5.4	33.7	5.5	6,923	2.2	126.7	18.7
6	5.0	4.0	6.1	9.5	14.0	7.9	11,760	53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	18.9	4.3	22,173	26.6	128.7	30.7
8	5.8	1.6	0.6	16.8	25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	0.1	2.4	0.1	15.8	6.6	2.5	29,021	7.2	129.6	7.7
10	9.6	0.8	1.4	24.6	11.9	3.9	20,836	17.4	119.4	13.0
11	2.1	4.6	1.9	39.5	13.7	3.0	19,077	8.6	138.8	7.6
12	3.1	0.6	0.8	33.8	32.0	3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	1.0	0.7	12.8	23.7	3.1	13,482	13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	15.4	43.7	-	10,960	41.3	86.0	19.0
3	12.2	1.7	0.3	17.6	56.7	-	27,923	31.9	106.5	3.2
4	6.0	0.3	1.4	9.1	86.3	-	9,119	33.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	4.5	22.1	3.1	0.9	23.1	9.4	5,650.8	6.5	10.9
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2011	11,828	10.4	13.5	2.5	4.6	3.9	8.6	5,415.5	7.5	5.4
2011 3	620	13.3	62.9	0.2	7.7	7.5	49.4	431.7	20.8	21.1
4	1,687	145.6	12.1	8.3	4.2	6.0	16.7	367.2	22.2	24.4
5	574	26.6	8.8	0.1	12.4	4.6	11.8	380.2	18.2	16.5
6	1,151	24.6	29.5	7.9	10.0	4.7	4.8	392.8	8.2	6.9
7	923	20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	500.2	7.9	1.4
8	1,061	0.3	37.2	1.5	2.6	0.6	22.3	593.2	6.7	2.4
9	903	3.4	1.3	11.5	2.9	0.1	13.0	518.4	5.9	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	5.5	3.3	15.1	15.3	7.6	2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	17.9	14.4	11.5	5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	5.1	3.5	4.6	6.3	405.0	0.3	10.1
2	715	34.7	19.4	2.8	5.4	14.8	3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	17.1	7.3	6.7	4.6	31.8	533.1	23.5	23.0
4	-	-	11.6	13.6	10.8	7.5	18.1	471.1	28.3	28.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2009	66.2	70.9	8.6	14.5	1.7	5.0	99.0	0.2	3,392	0.7
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	96.9	2.1	3,395	0.1
2011	64.8	67.7	7.4	6.2	0.8	3.2	94.6	2.4	3,344	1.5
2011 3	63.6	58.7	17.1	20.4	7.6	5.5	89.0	12.2	211	3.0
4	47.4	53.3	15.4	18.9	5.3	6.2	92.7	6.9	231	6.7
5	49.6	55.5	19.0	17.2	7.7	6.0	93.2	2.7	237	4.2
6	50.2	62.0	15.7	8.4	0.1	6.7	93.5	2.8	279	0.7
7	63.4	80.9	8.6	2.2	11.8	1.3	96.3	0.1	344	4.1
8	82.4	88.5	16.2	6.3	0.7	4.0	88.9	7.1	362	2.2
9	73.5	86.3	5.7	2.8	3.8	0.1	95.2	2.0	343	4.1
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	1.3	99.6	6.0	327	3.4
11	66.4	63.0	1.2	4.5	5.0	6.4	98.8	4.2	290	3.1
12	66.8	56.9	4.8	7.8	0.6	5.2	100.5	2.4	258	6.7
2012 1	66.1	61.6	2.3	2.1	0.9	1.5	85.3	8.5	235	1.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	90.5	4.6	222	0.5
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	-	-	218	3.4
4	67.6	71.2	19.3	27.5	1.3	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2009	75	25,070	65.5	0.5	7.5	2.8	0.28	7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 3	9	919	182.8	0.2	6.2	1.1	0.30	9.4	4,657	19,671
4	5	856	210.1	0.4	7.0	0.0	0.29	6.4	5,340	23,506
5	13	1,260	1,226.3	0.5	7.2	2.6	0.28	16.7	4,542	53,415
6	7	964	4.6	0.8	7.5	3.3	0.29	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	2.4	0.28	1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.2	1.6	0.27	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,145	17,846
10	5	285	56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	6.8	3,399	25,012
11	5	423	50.8	0.1	6.7	0.8	0.31	5.1	4,524	15,664
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,379
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	70.0	0.6	7.2	2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.8	6.8	1.9	0.37	4.8	14,011	30,292
4	5	887	3.6	0.6	9.0	0.5	0.38	8.4	1,292	23,543
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年 = 100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 還収超	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	1,052	2.403	305	6.1	4,627	5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	1,061	2.336	288	5.7	4,466	3.5	444	0.100
2011 3	294	393	98	2.361	27	13.1	470	6.5	104	0.222
4	331	247	84	2.377	22	16.0	372	17.2	31	0.082
5	156	480	323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	250	287	37	2.367	25	7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	76	2.364	23	7.0	313	3.1	31	0.100
8	248	407	159	2.358	28	4.8	440	6.2	52	0.118
9	207	342	134	2.344	24	4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	111	2.347	24	11.0	320	14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	4.9	310	3.3	32	0.104
2012 1	109	526	417	2.326	23	5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	63	2.270	22	18.0	385	18.1	88	0.017
4	-	-	-	-	22	1.4	390	5.0	39	0.099
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.8	2,094	5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	-	-	9,464	5.5	1,880	10.2
2011 3	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	6.2	2,094	5.0
4	38,580	8.4	26,615	0.4	52,463	5.3	9,951	6.1	2,044	5.7
5	38,946	8.6	26,554	0.2	52,770	5.7	9,890	6.1	2,003	5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	6.2	1,987	5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	6.3	1,969	6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	6.3	1,955	7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	5.8	1,952	7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	5.7	1,950	7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	5.4	1,931	7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	5.7	1,930	8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	5.6	1,904	8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	5.7	1,882	9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	-	-	9,464	5.5	1,880	10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	-	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。